

男性高齢社員の雇用形態および退職行動の分析 — 『中高年縦断調査』を利用した固定効果ロジット分析—¹

北村 智紀² 上村 敏之³ 中嶋 邦夫⁴

2013/10/20

<要旨>

本稿は、『中高年縦断調査』を利用して、男性会社員を対象に、どのような要因が退職前後の雇用形態の選択および退職行動を決めているかを分析した。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、自営、無業である。本稿では現実には選択された雇用形態だけでなく、現実には選択されなかった雇用形態における賃金、労働時間、収入、在職老齢年金を考慮した年金受給額を分析に取り入れている点が特徴である。その結果、既婚者、扶養する子供がいる家計、預貯金がある家計、大学・大学院卒がフルタイムを継続する傾向があった。一方、フルタイムは主観的な健康状態が悪化していた。一年以内に退職する経験があると、無業やパートタイムを選択する傾向があり、フルタイムでの再就職は難しいことが示唆される。借入金の存在、地域活動、文化活動、高齢者支援に積極的な者は自営を選択する傾向があった。親族を介護する状況では、パートタイムや自営、無業が選択される傾向があった。賃金、労働時間、収入のそれぞれの増加を年金給付額に換算した限界代替率をみると年金額の減少を非常に嫌がる就業選択を行っていた。

キーワード：高齢者雇用、賃金関数、在職老齢年金、固定効果ロジット、パネルデータ分析

1. はじめに

本稿は、大規模パネル調査である厚生労働省『中高年縦断調査』を利用して、どのような要因が退職前後の中高年の雇用形態の選択・退職行動を決めているかを分析する。分析の対象は、長期間、厚生年金加入者として働いてきた男性会社員である。わが国では男性が主たる生計を立てている家計が多く、男性の雇用形態・退職行動を分析することは重要である。本稿では雇用形態の違いによる賃金率、労働時間あるいは所得と、在職老齢年金を考慮した年金額、その他個人属性を考慮して、固定効果ロジットモデルを利用し退職前後の雇用形態の選択行動を分析する。雇用形態としては、フルタイム、パートタイム、派遣・嘱託、自営、無業を考える。家計が厚生年金に加入者している場合に雇用形態に依存した在職老齢年金制度による年金額の減額を考慮する。厚生年金は年金加入者の中でも過半を占め、年金額、掛金、積立金の規模から考えて家計や政府に及ぼすインパクトは大きい。本稿では現実には選択された雇用形態だけでなく、現実には選択されなかった雇用形態における賃金、労働時間あるいは収入、在職老齢年金を考慮した年金受給額の予測を取り入れている点が特徴である。これらの賃金、労働時間、収入、年金受給額も『中高年縦断調査』を利用して推計する。

公的年金の影響を考慮して男性会社員の雇用形態・退職行動を分析した研究は多く存在する。例えば、清家(1993)や小川(1997)は『高齢者就業実態調査』の個票データを利用し、60歳前半層のうち厚生年金の受給資格を持つ者は持たない者と比較して労働収入が抑制されているとした。樋口・山本(2002)では、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用して、男性高齢者の就業状況や労働供給メカニズムを分析し、1994年度の厚生年金制度の改正には60歳前半の労働供給を引き上げる効果があるが、改正後の制度においても就業意欲を抑制する効果があること、厚生年金の支給開始年齢を65歳に引き上げた場合には60歳代前半のフルタイム雇用が増加すること、年功賃金の度合いを緩め55歳以降の賃金カーブをフラット化した場合には50歳後半のフルタイム雇用確率は減少するが60歳前半の雇用確率が上昇することが確認されたとしている。大竹・山鹿(2003)は、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用し、95年の在職老齢年金の制度変更は、就業状態に複雑な影響を与えたとした。樋口他(2006)では、『高齢者就業実態調査』の個票データを利用して、各雇用形態における期待賃金や年金受給額を考慮した雇用選択モデルを推計した。その結果、厚生年金の定額部分の受給開始年齢の引き上げは有意に労働供給を増やすが、60歳前半の在職老齢年金の効果については統一的な結果が得られなかったとしている。梶谷(2011)では、『定年到達者就業実態調査』の個票データを利用して、男性会社員の定年後の職種の変化を捉えながら、在職老齢年金が定年後の就業決定の与える影響を分析した。その結果、定年前に従事していた仕事の違いに

¹ 本稿は厚生労働科学研究費補助金による研究「企業業績と高齢者・若者の雇用および育児期の働き方に関するパネル実証研究(H24-政策一般-005)」の一部として実施したものである。財政支援及びデータの提供に深く感謝したい。

² ニッセイ基礎研究所 金融研究部門、東京都千代田区九段北4-1-7, E-mail: kitamura@nli-research.co.jp

³ 関西学院大学 経済学部

⁴ ニッセイ基礎研究所 保険研究部門